

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	担い手の確保・育成等		
予算額	4,605 千円	新規・充実・継続の別	継続
担当課	企画総務部 職員課(863-5073) 企画総務部 研修所(643-4601)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>市バス・地下鉄の安定的な運営のため、これまで計画的に採用を行ってきたが、公共交通の担い手不足が深刻さを増すなか、市バスにおいては令和6年9月には「市バス運転士不足非常事態宣言」を発出せざるを得ないほど厳しい状況となっており、市バス運転士をはじめ事業運営を支えている担い手の確保が喫緊の課題となっている。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 担い手の確保 (4,305 千円) <b>職員課</b></p> <p>就職・転職支援イベントへの出展や市バス運転体験会の開催など、市バス・地下鉄の運行に携わる職を視野に入れていない方も含めてPRを行うほか、オンライン受験(SPI3)の導入による受験機会の拡大や、大型二種免許未取得者に対する免許取得費用の支援を継続する。</p> <p>2 担い手の育成 (300 千円) <b>研修所</b></p> <p>事故防止や接遇向上に向けた階層別研修を継続して実施する。バス運転士を対象とした研修では、採用1年目、2年目、3年目、4年目以降等の経験年数に応じたセミナーを実施する。地下鉄運輸職員を対象とした研修では、駅職員養成研修、車掌養成研修、高速運転士養成研修、助役養成研修を実施する。</p> <p>また、職員の自己研鑽の奨励と勤労意欲の高揚を図るため、資格取得支援制度によるスキルアップの奨励として、京都・観光文化検定等の業務に関連する資格を取得した場合、受験料の全額又は一部を支援する取組についても継続して実施する。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	市バス等の「市民優先価格」の実現		
予算額	— 千円	新規・充実・継続の別	継続
担当課	企画総務部 企画調査課(863-5027)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>          市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向け、引き続き、全庁横断的に観光課題対策に取り組むとともに、市民が観光の意義や効果をより実感できる環境づくりを推進する。</p>			
<p><b>[事業概要]</b>          全国初のパイロットプロジェクトとして、市バス等の「市民優先価格」を実現し、市民が観光都市であることの恩恵を直接目に見える形で受けることで観光客と共存する機運の醸成に繋げ、市民生活と観光の調和を目指す。</p> <p><b>1 実現に向けた3つの課題と取組状況</b></p> <p>① 特定の旅客に対する「不当な差別的取扱い」を禁じる現行の法制度上の課題          所管の国土交通省と協議を重ねている。</p> <p>② 共に市内バスネットワークを支える民間バスの経営等に与える影響          民間バスにも足並みをそろえてもらうことが望ましいため、経営にどのような影響を与えるかについて検討中。</p> <p>③ 運賃支払い時の、市民と市民以外の識別システムの課題          マイナンバーカードを活用した仕組みを検討中。システムの導入費や運用費、導入までの期間等の調査を進めている。</p> <p><b>2 実施時期</b>          引き続き全力で取り組む。</p>			
<p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]</b></p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	観光特急バスの更なる利用促進		
予算額	20,893 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	企画総務部 営業推進課(863-5058) 自動車部 運輸課(863-5132)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>  通勤・通学の御利用の回復や、インバウンドをはじめとする観光客の増加により、コロナ禍前の状況には及ばないものの、市バス・地下鉄の御利用は回復基調にある一方で、観光利用と生活利用が重なる市バスの一部の路線・時間帯においては、市民の皆様がスムーズに御利用いただけないといった事態が生じている。  このような中、混雑緩和を図る取組の1つとして、国の制度改正を踏まえ、令和6年6月から「観光特急バス」の運行を開始した。観光特急バスについては、より多くの観光客をこのバスに積極的に誘導することで、日常生活を中心とした市民利用と観光利用の棲み分けを促し、市民の皆様が御利用の一般バスの混雑緩和を目指したものである。また、令和7年1月17日には、観光特急バスの運行による効果検証結果について発表した。</p>			
<p><b>[事業概要]</b>  お客様の御利用状況や、運行状況についての効果検証結果を踏まえた見直しを行うとともに、更なる利用促進を図ることで市民生活と観光の調和に取り組んでいく。</p> <p>1 「地下鉄・バス1日券」や「地下鉄とバスを組み合わせた移動への誘導」に係るPR  (20,893千円) <b>営業推進課</b></p> <p>多言語でのWEB記事掲載をはじめ、<u>鉄道駅(令和7年度から新たに実施)</u>や空港、宿泊施設等におけるリーフレットやデジタルサイネージ等の広告媒体を活用した「旅マエ、旅ナカ」での効果的なPRの実施により、「観光特急バス」の利用促進はもとより、「地下鉄・バス1日券」の販売強化や鉄道を活かした移動経路の分散を図る。</p> <p>2 <b>観光特急バスの運行の見直し</b> <b>運輸課</b></p> <p>令和6年6月の運行開始後の運行状況やお客様の御利用状況についての効果検証を踏まえ、運行の見直し(運行ダイヤの調整等による利便性向上)を行う。</p>			
<p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]</b></p>			


# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	市バスのリアルタイム運行情報(車内混雑度や走行位置等)の発信		
予算額	603,394 千円 (債務負担行為設定あり)	新規・充実・継続の別	新規
担当課	自動車部 運輸課(863-5124)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>国が進める公共データのオープンデータ化に基づき、交通局では、令和6年1月に市バスのバス停留所の位置や市バス時刻表、運行経路等に関する情報を公開した。</p> <p>引き続き、市バスの車内混雑度や走行位置等のリアルタイム運行情報の発信を進めている。運行情報を発信することで、民間事業者が提供する乗換案内サービスなどが充実し、市バスの利便性向上が見込まれる。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 市バスのリアルタイム運行情報(車内混雑度や走行位置等)の発信(債務負担行為設定)</p> <p>(1) 第1期事業(令和6~7年度:⑥167,860千円、⑦446,490千円、計614,350千円)</p> <p>令和7年度は、引き続き、車内に混雑度を計測するカメラセンサの設置を進め、車両搭載のGPSデータを活用して、交通局のホームページにおいて、市バスの車内混雑度や走行位置等を発信する。</p> <p>(2) 第2期事業(令和8~10年度)</p> <p>第1期事業で発信した情報にバス到着予定時刻を加え、令和10年度に国土交通省が推奨する国際標準(GTFS-RT)に準拠したリアルタイム運行情報を公開する。</p> <p>2 <u>バスロケーションシステムの更新</u>(令和7年度:156,904千円)</p> <p>リアルタイム運行情報の公開に合わせたバスロケーションシステムの機能拡充(車内混雑度やバス到着予定時刻等の発信)に向け、バス接近表示器100か所をアナログ方式からデジタル方式へ更新し、英語表記や迂回・運休情報の発信など案内の充実を図る。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>東京都、横浜市及び川崎市において、リアルタイム運行情報(GTFS-RT)を公開されている。</p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置		
予算額	1,419 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	高速鉄道部 技術監理課(863-5233)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>                  烏丸線（全15駅）では、平成26年度から27年度にかけて、乗降人員の多い烏丸御池駅、四条駅、京都駅へ可動式ホーム柵を設置し、令和4年度には次に乗降人員が多く、視覚に障害のある方の御利用が多い北大路駅にも設置した。                  可動式ホーム柵が設置されていない残る11駅については、ATO設備（自動列車運転装置）を整備したうえで、令和10年度中に設置を完了する計画としていたが、新型コロナの影響による危機的財政状況を踏まえ、延期していた。</p>			
<p><b>【事業概要】</b>                  ホームの安全性向上が重要かつ喫緊の課題であることから、コロナ禍からのお客様数の回復に伴う本市地下鉄事業の財政状況の改善を踏まえ、延期していた事業計画を進めていくこととし、令和7年度は可動式ホーム柵の基本設計を実施する。                  なお、当初はATO設備の整備と可動式ホーム柵の設置時期を合わせ、自動運転と自動開閉により運用する計画としていたが、可動式ホーム柵の早期設置を最優先に、ATO設備による自動開閉によらず、設置済みの4駅と同様、乗務員による手動操作とする。</p> <p>○スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度 基本設計</li> <li>・令和8年度 実施設計</li> <li>・令和9年度～ 製作</li> <li>・令和10年度～ 順次設置、運用開始</li> <li>・令和12年度上半期 全駅へ設置完了</li> </ul> <p>○総事業費（概算）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可動式ホーム柵（11駅分）45億円</li> </ul>			
			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	地下鉄車内防犯カメラの設置		
予算額	32,614 千円 (債務負担行為設定あり)	新規・充実・継続の別	継続
担当課	高速鉄道部 高速車両課(863-5263)		

## 【事業実施に至る経過・背景など】

交通局では、交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」を徹底し、お客様に安全・安心に御利用いただくため、全車両への防犯カメラの設置を推進している。

令和5年1月以降、烏丸線で導入している新型車両（9編成）に車内防犯カメラを順次設置しており、さらなる取組として、令和6年度からは車内防犯カメラが搭載されていない烏丸線既存車両（11編成）と東西線既存車両（17編成）への設置も進めている。令和6年12月末には東西線で初めて防犯カメラを設置した車両の運行を開始した。

## 【事業概要】

令和7年度は、新たに運行を開始する烏丸線の新型車両2編成と既存車両2編成、東西線の既存車両4編成の計8編成に防犯カメラを設置する。

今後も計画的に設置を進め、令和10年度中に全ての地下鉄車両に設置することで、犯罪抑止の効果を高め、これまで以上に安心して地下鉄を御利用いただけるよう取り組んでいく。

## 【年次計画（予定）】

	烏丸線新型車両 (9編成)	烏丸線既存車両 (11編成)	東西線既存車両 (17編成)
令和4年度	3編成	—	—
令和5年度	2編成	—	—
令和6年度	2編成	1編成	1編成
令和7年度	2編成	2編成	4編成
令和8年度	—	3編成	5編成
令和9年度	—	3編成	4編成
令和10年度	—	2編成	3編成



新型車両の防犯カメラ




既存車両の防犯カメラ（東西線）

【参考（他都市の状況・事業効果など）】

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	地下鉄四条駅の阪急連絡通路へのエレベーター新設		
予算額	5,500 千円 (債務負担行為設定あり)	新規・充実・継続の別	新規
担当課	高速鉄道部 電気課(863-5274)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>地下鉄烏丸線四条駅と阪急烏丸駅を結ぶ連絡通路には約2mの高低差があるが、物理的な制約があり、これまでエレベーターやスロープが設置できず、車いすやベビーカーを御利用のお客様などには、駅係員が操作する階段昇降機もしくは迂回するルートを利用いただいております、御不便をおかけしていた。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>長年の懸案を解決するため、エレベーターメーカーと協議を重ねた結果、スロープや設置位置の工夫と特注のエレベーターの導入により、大規模改修を実施せずとも設置することが可能となったため、連絡通路へのエレベーター設置に着手する。</p> <p>令和7年度に設計を行い、完了後、速やかにエレベーターの製作、設置を行う。</p> <p>○スケジュール</p> <p>令和7年度 : エレベーター設備設置実施設計業務委託</p> <p>令和7～8年度 : エレベーター設備設置工事(債務負担行為設定)</p> <p>令和8年度 : 設置工事完了</p> <p>○総事業費(概算)</p> <p>73,000千円</p>			
			
設置イメージ			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]			



# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	地下鉄駅トイレのアップグレードプロジェクト等		
予算額	25,224 千円 (債務負担行為設定あり)	新規・充実・継続の別	新規
担当課	高速鉄道部 技術監理課(863-5232) 高速鉄道部 運輸課(863-5223)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  開業から30年が経過し、老朽化が進んでいた烏丸線の北山駅～竹田駅間の13駅については、平成23年以降順次リニューアルに取り組み、段差解消や洋式化などバリアフリー化を含めたリニューアルを令和2年度に完了した。しかし、平成9年に開業した烏丸線の国際会館駅、松ヶ崎駅及び東西線の全16駅（烏丸御池駅除く）はリニューアルを実施しておらず、老朽化が進んでいる。</p>			
<p><b>[事業概要]</b>                  駅トイレの美化については、お客様サービスの観点から重要な課題であるとの認識の下、これまでから取り組んできたが、より一層の対策を実施することで、さらなるアップグレードに努める。また、より快適に駅トイレを御利用いただくことができるような取組についても合わせて実施していく。</p>			
<p><b>1 地下鉄駅トイレのアップグレードプロジェクト (15,500 千円) <span style="background-color: #00a0e3; color: white; padding: 2px;">技術監理課</span></b></p> <p>開業以来、リニューアルを実施していない駅トイレ（烏丸線2駅、東西線全16駅）に加え、リニューアルを一度行ったトイレも含めた、全ての地下鉄駅トイレを対象に、「トイレの美装化」や「温水洗浄便座」の設置をはじめ、便器の洋式化やオストメイト用設備の設置などの「バリアフリー化」を進め、アップグレードを図る。</p> <p>また、アップグレードに当たっては、御利用者数や観光地へのアクセスを考慮し、女性トイレを中心にパウダーコーナーの設置などのドレスアップを図るとともに、最近のトレンドとなっている温水洗浄便座については、先行して設置するなど戦略的に取組を進め、お客様の利便性、快適性の向上を図る。</p> <p>○事業期間                  ・令和7～20年度</p> <p>○令和7年度実施内容                  ・四条駅地下2階（令和7年度設計、令和8年度工事）                  ・東山駅（令和7～8年度設計、令和9年度工事）                  ・山科駅、蹴上駅、今出川駅、北大路駅（令和7年度、温水洗浄便座設置のみ）</p> <p>○総事業費（概算）                  ・全地下鉄駅トイレ（北大路バスターミナルを含む35か所分） 29億円</p>			



## 2 駅トイレにおける特別清掃の実施（烏丸御池、四条、京都）（6,600千円）**運輸課**

烏丸御池駅、四条駅、京都駅のトイレについては、お客様の御利用頻度が高く、営業時間帯では十分な清掃を行えない場合も多いことから、日常清掃に加え、年6回（2か月に1回程度）営業終了後に、日常清掃では落とすことが難しい汚れを、洗浄効果の高い薬品を使用して徹底的に除去する特別清掃を実施することで、トイレの美化に努める。

## 3 便座クリーナーの設置（3,124千円）**運輸課**

お客様からの要望も多い便座クリーナーを、地下鉄駅トイレの全個室内に設置することで、より衛生的で快適なトイレ空間を提供する。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	市バス・地下鉄におけるキャッシュレス化の更なる推進		
予算額	債務負担行為設定	新規・充実・継続の別	新規
担当課	企画総務部 企画調査課(863-5061)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>キャッシュレス化の流れへの対応は、市民・観光客の双方にとってメリットがあるものであり、観光都市である本市の市バス・地下鉄においてもさらに進める必要があることから、交通局では、キャッシュレス化の取組として、交通系ICカードを導入して以降、「京都 地下鉄バスICポイントサービス『もえぽっ』」を導入するなど、ICカードの普及促進に取り組んできた。</p> <p>新たな乗車券システムとして、クレジットカードによるタッチ決済やデジタル乗車券の導入については、インバウンドをはじめとした利用者の利便性向上につながるものとして認識しているが、機器改修に伴う初期投資や決済手数料等のランニングコストに多額の費用を要することから、慎重に検討を重ねてきた。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>宿泊税を活用する目途が立ったため、クレジットカードタッチ決済やデジタル乗車券を導入し、インバウンド等の利便性向上、移動のシームレス化、磁気券市場の縮小化への対応を図る。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ クレジットカードを改集札機や運賃箱の読み取り部にかざすことで、市バス・地下鉄の運賃支払いが可能となるタッチ決済を導入する。</li> <li>○ スマートフォンで事前に乗車券を購入し、スマートフォン上に表示される二次元コードを改集札機や運賃箱の読み取り部にかざすことで、そのままチケットレスで市バス・地下鉄が利用可能となる「デジタル乗車券」を導入する。</li> </ul> <p>(スケジュール)</p> <p>令和7年度 : 設計          令和8～9年度 : 機器改修          令和9年度中 : 導入</p> <p>(総額事業費)</p> <p>1,760,000千円【宿泊税充当予定】</p>			
<p><b>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</b></p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	”なりふり構わない経営改善”の取組		
予算額	309,187 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	企画総務部 営業推進課(863-5058、863-5075) 高速鉄道部 運輸課(863-5223) 企画総務部 財務課(863-5085)		
[事業実施に至る経過・背景など] 令和7年度もコロナ禍前の状況までお客様数の回復を見込むことが難しい状況に加え、市バス・地下鉄の運行に必要な担い手の確保に向けた人件費の上昇や軽油・電気料金など燃料調達価格をはじめとする物価高騰により、交通事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される。 こうした中でも市バス・地下鉄の持続可能な運営を目指し、周辺部への誘客をはじめとする利用促進、収入増加、経費削減など、引き続き徹底した経営健全化策に取り組む。			
[事業概要] 厳しい経営状況にある市バス・地下鉄の持続可能な事業運営を目指し、周辺部への誘客をはじめとする利用促進、収入増加、経費削減に取り組む。			
1 主な利用促進・収入増加策			
(1) 一人でも多くのお客様に御利用いただくための利用促進活動の展開 <b>営業推進課</b>			
全庁組織『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部』や民間事業者等と連携した利用促進の取組により、「市バスの赤字系統の利用促進」及び「地下鉄とバスを組み合わせた移動への誘導」を図る。また、「洛西“SAIKO”プロジェクト」や「meet us (ミータス) 山科-醍醐」との連携を図りながら、周辺部への誘客キャンペーンも実施する。このほか、定期券の利用促進に向けた大学・経済団体等に対する営業活動や、「地下鉄・バス1日券」の販売強化・「観光特急バス」の利用促進にも取り組み、一人でも多くのお客様の御利用に繋げる。			
(2) 駅ナカビジネスの増収策 <b>営業推進課</b>			
地下鉄駅構内の空きスペースを商業活用した「駅ナカビジネス」について、既存店舗の売上向上を目指した販売促進策の展開に加え、ワゴン販売・簡易店舗や自動販売機の増設など小規模スペースの有効活用に取り組む。			

## 2 主な経費削減策（※両事業で約1億円の経費削減効果を見込む）

### 有人改札業務のリモート化の拡大（309,187千円）**運輸課**

持続可能な安定経営に向けた経費節減の一環として、令和4年度から5年度にかけて、一部の駅有人改札口において改札業務のリモート化を実施した。

令和7年度以降、駅職員業務委託契約を更新（令和7年度：東西線、令和8年度：烏丸線）することに合わせ、改札業務のリモート化を新たに令和7年度は東西線1駅（京都市役所前駅）、令和8年度は烏丸線6駅（北山駅、鞍馬口駅、丸太町駅、五条駅、十条駅、くいな橋駅）に拡大して実施することとし、リモート化に必要なインターホンやカメラ等の設置は令和7年度に行う。この新たなリモート化によって人員を削減することで、令和7年度は年間約1千万円、令和8年度以降は年間約6千万円の人件費を削減することができる。

## 3 国の支援制度の活用や国・府への要望活動の実施等**財務課**

担い手不足をはじめ原油や物価高騰に対する支援、地下鉄事業におけるバリアフリー対策や浸水対策等に係る国庫補助制度の継続・拡充等について、様々な観点からの支援を引き続き国や府に対して要望する。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

交通局

事務事業名	社会課題解決への貢献等		
予算額	209,119 円 (債務負担行為設定あり)	新規・充実・継続の別	継続
担当課	自動車部 技術課(863-5153) 高速鉄道部 管理課(863-5213) 企画総務部 営業推進課(863-5096) 企画総務部 企画調査課(863-5061)		
[事業実施に至る経過・背景など] 市バス・地下鉄は、自家用車と比較してCO2排出量が少なく、資源効率や省エネ性に優れた移動手段であるとともに、歩くまち京都を支える基幹的な交通インフラとして、市民生活や多様な都市活動の基盤となるなど、SDGsの理念である持続可能な社会の実現に貢献してきた。			
[事業概要] 女性の活躍や子育て支援、事業活動における環境への配慮など、社会課題解決への貢献に取り組む。			
1 電気バスの導入によるCO2排出量の削減等 (203,998千円、債務負担行為設定) <b>技術課</b> 脱炭素社会の実現に向け将来世代に持続可能な社会の実現に資するため、市バスに電気バス2両を導入し、令和7年度中に市バス路線での運行を目指す。			
2 地下鉄駅構内への授乳スペースの設置拡大 (4,827千円) <b>管理課</b> 子育て世代の皆様のさらなる利便性の向上や、子育て世代を社会全体で応援する機運の醸成のため、令和5年度に東山駅に設置した個室型授乳スペースを、国際会館駅、北山駅、烏丸御池駅、蹴上駅の4駅にも拡大する。			
3 地下鉄駅トイレにおける生理用品の無料提供サービスの継続 (294千円) <b>営業推進課</b> 社会課題の解決や、女性の活動を支援することを目的に、令和6年10月に関西の鉄道事業者で初めて生理用品無料提供サービス「toreluna」を本格導入した。 地下鉄全31駅のうち、お客様の御利用が多い駅又は学校が近接する駅で、通信環境が良好である8駅の女性用個室トイレ内(計21か所)で運用している。 令和7年度も引き続き、運用を継続することとし、お客様の御利用状況等を見極めたくえで今後の展開を検討する。			

#### 4 定期券等の券面の性別表示削除 **企画調査課**

近年、性の多様性についての社会的理解が進んでいることを踏まえ、定期券等の券面に表示されている性別表示を削除し、併せて、購入申込時の性別記載欄を廃止する。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]